

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番13号  
(平成24年12月3日から本店所在地の東京都中央区東日本橋二丁目4番10号は上記に移転しております。なお、上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03-3277-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号  
(平成24年12月3日から最寄りの連絡場所の東京都中央区東日本橋二丁目4番10号は上記に移転しております。)

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	25,129,878	25,331,741	35,549,382
経常利益	(千円)	927,846	976,411	1,494,738
四半期(当期)純利益	(千円)	380,917	611,852	654,187
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	444,030	644,153	796,168
純資産額	(千円)	8,784,407	9,732,475	9,136,502
総資産額	(千円)	31,032,806	28,964,295	30,428,127
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.90	17.51	18.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.46	28.10	24.89

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	6.08	6.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による新たな経済政策への期待感から為替相場は円安方向に、株式市況も上昇傾向へと変化の兆しが見られるようになりましたものの、デフレや欧州の債務危機が長期化するなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は253億31百万円と前年同四半期に比べ2億1百万円(0.8%)の増収、営業利益は8億59百万円と前年同四半期に比べ16百万円(1.9%)の増益、経常利益は9億76百万円と前年同四半期に比べ48百万円(5.2%)の増益、四半期純利益は6億11百万円と前年同四半期に比べ2億30百万円(60.6%)の増益となりました。

なお、特別利益に補助金収入9億91百万円、特別損失に減損損失8億2百万円を計上しております。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は電炉・石英加工向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が減少いたしましたものの、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が回復し、液化石油ガスは冬場における需要の増加に加え、輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は149億52百万円と前年同四半期に比べ3億12百万円(2.1%)の増加、営業利益は多賀城工場の復旧等に伴い原価低減が図られたことにより11億76百万円と前年同四半期に比べ78百万円(7.1%)の増加となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けに出荷が増加いたしましたものの、溶接切断器具及び生活関連器具は震災の復旧需要が一段落したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は76億35百万円と前年同四半期に比べ1億19百万円(1.5%)の減少、営業利益は1億12百万円と前年同四半期に比べ4百万円(4.1%)の減少となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要が減少いたしましたものの、機械等の需要の増加により売上高は微増となりました。

以上の結果、当部門の売上高は27億44百万円と前年同四半期に比べ9百万円(0.3%)増加いたしましたものの、営業利益は1億68百万円と前年同四半期に比べ28百万円(14.4%)の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、289億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加(10億14百万円)いたしましたものの、売上債権が減少(17億98百万円)したこと及び固定資産が減少(7億83百万円)したことによるものであります。

負債は、192億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億59百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務が減少(12億25百万円)したこと及び借入金が増加(8億38百万円)したことによるものであります。

純資産は、97億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億11百万円)したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績についてガス関連事業及びその他事業が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、旧本社ビル(東京都中央区東日本橋)売却により資産の使用範囲が変更となることから減損損失8億2百万円を計上しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		35,020		2,261,000		885,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,771,000	34,771	
単元未満株式	普通株式 82,000		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		34,771	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式941株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目16番13号	37,000		37,000	0.11
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000		130,000	0.37
計		167,000		167,000	0.48

(注) 東邦アセチレン株式会社は、平成24年12月3日より東京都中央区東日本橋二丁目4番10号から本店を移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,931,111	4,946,095
受取手形及び売掛金	2, 3 11,106,631	2, 3 9,307,935
商品及び製品	912,493	924,473
仕掛品	118,572	167,920
原材料及び貯蔵品	88,377	84,576
その他	506,772	529,663
貸倒引当金	79,875	56,753
流動資産合計	16,584,082	15,903,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,846,018	2,805,281
機械装置及び運搬具(純額)	1,694,688	1,636,905
土地	6,779,946	5,970,006
その他(純額)	653,894	787,591
有形固定資産合計	11,974,547	11,199,784
無形固定資産	257,711	274,331
投資その他の資産		
投資有価証券	940,012	899,829
その他	758,925	763,435
貸倒引当金	87,153	76,997
投資その他の資産合計	1,611,785	1,586,267
固定資産合計	13,844,044	13,060,383
資産合計	30,428,127	28,964,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,910,078	3 6,684,278
短期借入金	6,392,869	6,538,340
未払法人税等	249,053	306,923
賞与引当金	301,775	168,572
役員賞与引当金	23,770	2,547
その他	935,647	1,140,958
流動負債合計	15,813,194	14,841,619
固定負債		
長期借入金	3,421,446	2,437,752
退職給付引当金	1,235,094	1,232,758
役員退職慰労引当金	407,075	388,110
資産除去債務	4,975	5,044
負ののれん	21,567	9,139
その他	388,271	317,394
固定負債合計	5,478,430	4,390,199
負債合計	21,291,625	19,231,819

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	4,330,638	4,942,490
自己株式	8,320	8,504
株主資本合計	7,488,770	8,100,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,443	37,298
その他の包括利益累計額合計	84,443	37,298
少数株主持分	1,563,288	1,594,738
純資産合計	9,136,502	9,732,475
負債純資産合計	30,428,127	28,964,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,129,878	25,331,741
売上原価	18,125,878	18,371,936
売上総利益	7,003,999	6,959,805
販売費及び一般管理費	6,161,027	6,100,592
営業利益	842,971	859,213
営業外収益		
受取利息	1,554	1,753
受取配当金	7,788	9,805
受取賃貸料	73,545	67,575
持分法による投資利益	57,669	60,188
負ののれん償却額	40,864	12,428
その他	73,892	90,902
営業外収益合計	255,315	242,653
営業外費用		
支払利息	146,066	102,064
手形売却損	3,556	1,773
賃貸費用	15,166	11,661
その他	5,651	9,956
営業外費用合計	170,440	125,456
経常利益	927,846	976,411
特別利益		
固定資産売却益	20,264	5,214
保険解約返戻金	5,305	-
受取保険金	3,000	-
災害損失戻入益	12,266	-
受取補填金	21,235	-
災害支援金	-	10,430
補助金収入	-	991,666
負ののれん発生益	8,158	22,929
特別利益合計	70,229	1,030,241
特別損失		
固定資産除売却損	17,691	17,194
減損損失	4,218	802,365
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	-	499
災害による損失	194,013	-
特別損失合計	215,923	820,129
税金等調整前四半期純利益	782,152	1,186,522
法人税等	338,984	476,964
少数株主損益調整前四半期純利益	443,167	709,558
少数株主利益	62,250	97,706
四半期純利益	380,917	611,852

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,167	709,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	66,847
持分法適用会社に対する持分相当額	1,266	1,442
その他の包括利益合計	862	65,404
四半期包括利益	444,030	644,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,325	564,706
少数株主に係る四半期包括利益	64,704	79,446

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">25,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,187</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	25,187千円	八戸液酸(株)	15,000	計	40,187	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">19,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,375</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	19,375千円	八戸液酸(株)	15,000	計	34,375
(株)福島共同ガスセンター	25,187千円												
八戸液酸(株)	15,000												
計	40,187												
(株)福島共同ガスセンター	19,375千円												
八戸液酸(株)	15,000												
計	34,375												
<p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">101,004千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	101,004千円	<p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">133,982千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	133,982千円								
受取手形割引高	101,004千円												
受取手形割引高	133,982千円												
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">518,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">187,741千円</td> </tr> </table>	受取手形	518,786千円	支払手形	187,741千円	<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">436,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">191,370千円</td> </tr> </table>	受取手形	436,777千円	支払手形	191,370千円				
受取手形	518,786千円												
支払手形	187,741千円												
受取手形	436,777千円												
支払手形	191,370千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	718,811千円	減価償却費	755,493千円
のれんの償却額	22,796千円	のれんの償却額	18,961千円
負ののれんの償却額	40,864千円	負ののれんの償却額	12,428千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,640,279	7,754,763	2,734,834	25,129,878		25,129,878
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	14,640,279	7,754,763	2,734,834	25,129,878		25,129,878
セグメント利益	1,097,876	117,405	196,413	1,411,695	568,723	842,971

(注) 1 セグメント利益の調整額 568,723千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,952,439	7,635,249	2,744,052	25,331,741		25,331,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	14,952,439	7,635,249	2,744,052	25,331,741		25,331,741
セグメント利益	1,176,179	112,546	168,172	1,456,898	597,685	859,213

(注) 1 セグメント利益の調整額 597,685千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

旧本社ビル(東京都中央区東日本橋)売却に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を当第3四半期連結累計期間において802,365千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円90銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,917	611,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,917	611,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,939	34,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。